

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	東洋ドライループ株式会社
【英訳名】	TOYO DRILUBE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯野 光彦
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城戸 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城戸 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成26年 6月30日
売上高 (千円)	1,256,928	1,208,363	5,130,036
経常利益 (千円)	92,038	160,943	405,037
四半期(当期)純利益 (千円)	40,668	85,313	301,636
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	103,411	75	476,738
純資産額 (千円)	5,314,526	5,648,207	5,667,992
総資産額 (千円)	7,107,847	7,559,676	7,523,969
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	30.71	64.43	227.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.7	74.7	75.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年7月1日～平成26年9月30日）における世界経済は、米国では引き続き緩やかな回復基調が続きましたが、欧州では主要国で景況感が後退し持ち直しの動きが弱まりました。アジア経済は、中国の成長ペースが鈍化し、アジア新興国も緩やかな回復にとどまりました。一方で日本経済は、政府による経済政策等の下支えにより景気回復の道筋を辿りましたが、消費税増税に伴う需要の反動減が続き、景気の先行き不透明感が高まる状況となっております。

この間の当社グループを取り巻く事業環境は、増税前駆け込み需要の反動により需要の減少がみられました。主要販売先である自動車機器業界では、米・欧・アジアのグローバル生産・販売の伸長が国内減少を補いました。主要受託製品の量産維持も相俟ってドライループ事業の売上高を確保し、期初の業績予想ラップ近傍で推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループ業績につきましては、売上高は1,208百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は81百万円（前年同期比24.1%減）、経常利益は160百万円（前年同期比74.9%増）、四半期純利益は85百万円（前年同期比109.8%増）となりました。経常利益の前年同期比増加要因は、為替差損益や持分法投資損益などが好転したことによるものです。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の営業概況は次のとおりであります。

#### <ドライループ事業>

当社グループのドライループ・コーティング加工の売上高は、自動車機器向けが前年同期比4.9%の減収、光学機器向けが前年同期比4.3%減収、電子部品関連は前年同期比6.8%減収となりました。

この結果、ドライループ事業の売上高は1,205百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

#### <その他事業>

その他事業のナノカーボン製品の営業概況は、個人消費者向け・産業界向け製品ともに振るわず、この結果その他事業の売上高は2百万円（前年同期比42.5%減）となりました。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### （3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、26百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ35百万円増加し、7,559百万円（前期末比0.5%増）となりました。これは主に、有形固定資産純額58百万円の減少、未収還付法人税等45百万円の減少、関係会社出資金41百万円の減少等がありましたが、現金及び預金113百万円の増加、手形及び売掛金37百万円の増加、関係会社長期貸付金16百万円の増加等によるものです。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ55百万円増加し、1,911百万円（前期末比3.0%増）となりました。これは主に、長期借入金20百万円の減少等がありましたが、未払法人税等34百万円の増加、賞与引当金29百万円の増加、繰延税金負債11百万円の増加等によるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ19百万円減少し、5,648百万円（前期末比0.3%減）となりました。これは主に、四半期純利益85百万円の加算、配当金19百万円の支払いにより株主資本が65百万円増加いたしましたが、為替換算調整勘定87百万円の減少等によりその他の包括利益累計額が82百万円減少したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は74.7%（前連結会計年度末は75.3%）となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,240,000
計	4,240,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,355,000	1,355,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	1,355,000	1,355,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式で単元株式数は100株であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	1,355,000	-	375,956	-	327,956

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,323,300	13,233	同上
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	1,355,000	-	-
総株主の議決権	-	13,233	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ドライループ(株)	東京都世田谷区代沢 1-26-4	30,900	-	30,900	2.3
計	-	30,900	-	30,900	2.3

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,285,402	2,398,930
受取手形及び売掛金	819,257	857,176
商品及び製品	59,133	68,057
仕掛品	43,472	39,901
原材料及び貯蔵品	66,409	72,905
未収還付法人税等	45,153	-
繰延税金資産	5,452	23,981
その他	45,414	35,634
貸倒引当金	651	660
流動資産合計	3,369,045	3,495,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,951,830	1,945,624
減価償却累計額	1,048,140	1,064,802
建物及び構築物(純額)	903,690	880,821
機械装置及び運搬具	1,680,031	1,674,386
減価償却累計額	1,199,998	1,225,831
機械装置及び運搬具(純額)	480,033	448,554
工具、器具及び備品	176,508	179,065
減価償却累計額	126,048	130,357
工具、器具及び備品(純額)	50,460	48,707
土地	1,289,367	1,287,094
有形固定資産合計	2,723,551	2,665,178
無形固定資産	30,552	25,519
投資その他の資産		
投資有価証券	23,571	31,441
関係会社出資金	1,075,835	1,034,621
関係会社長期貸付金	202,600	218,900
繰延税金資産	6,795	-
その他	92,018	88,089
投資その他の資産合計	1,400,820	1,373,052
固定資産合計	4,154,924	4,063,750
資産合計	7,523,969	7,559,676



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	343,782	349,551
短期借入金	75,720	74,487
1年内返済予定の長期借入金	393,200	393,200
未払法人税等	-	34,540
賞与引当金	15,701	44,860
その他	122,175	115,970
流動負債合計	950,579	1,012,610
固定負債		
長期借入金	633,500	612,700
退職給付に係る負債	139,636	142,933
長期未払金	132,261	131,284
繰延税金負債	-	11,940
固定負債合計	905,397	898,858
負債合計	1,855,977	1,911,469
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金	460,956	460,956
利益剰余金	4,618,379	4,683,832
自己株式	11,523	11,523
株主資本合計	5,443,768	5,509,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,615	9,642
為替換算調整勘定	213,859	126,315
その他の包括利益累計額合計	218,475	135,957
少数株主持分	5,748	3,028
純資産合計	5,667,992	5,648,207
負債純資産合計	7,523,969	7,559,676

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,256,928	1,208,363
売上原価	945,348	907,593
売上総利益	311,579	300,770
販売費及び一般管理費	204,122	219,241
営業利益	107,456	81,529
営業外収益		
受取利息	108	806
受取配当金	6	0
為替差益	-	66,613
持分法による投資利益	-	12,511
その他	155	2,070
営業外収益合計	270	82,001
営業外費用		
支払利息	3,041	2,581
為替差損	3,101	-
持分法による投資損失	9,542	-
その他	1	6
営業外費用合計	15,687	2,587
経常利益	92,038	160,943
特別利益		
国庫補助金	-	9,432
特別利益合計	-	9,432
税金等調整前四半期純利益	92,038	170,376
法人税、住民税及び事業税	61,759	88,124
法人税等調整額	10,128	2,575
法人税等合計	51,631	85,548
少数株主損益調整前四半期純利益	40,407	84,827
少数株主損失( )	260	486
四半期純利益	40,668	85,313

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	40,407	84,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178	5,026
為替換算調整勘定	3,172	54,047
持分法適用会社に対する持分相当額	59,652	35,730
その他の包括利益合計	63,003	84,751
四半期包括利益	103,411	75
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,716	2,795
少数株主に係る四半期包括利益	305	2,719

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	24,877千円	33,858千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	52,887千円	58,205千円
のれんの償却額	689	689

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	19,860	15	平成25年6月30日	平成25年9月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月22日 定時株主総会	普通株式	19,860	15	平成26年6月30日	平成26年9月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、「ドライループ事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。なお「その他事業」の相対的割合が非常に低く、セグメント情報の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円71銭	64円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	40,668	85,313
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	40,668	85,313
普通株式の期中平均株式数(株)	1,324,061	1,324,061
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

東洋ドライループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 井 浩 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植 木 貴 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ドライループ株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ドライループ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。